

いなべ市新斎場建設に係る基本計画(案)に対するご意見と考え方

No	ご意見	回答
1	<p>本計画案に対し、将来世代への財政負担軽減、市民サービスの質的向上、および災害時の機能維持の観点から、以下の4項目について修正・追記を要望します。</p> <p>1. 施設規模の適正化と段階的整備の検討について 【該当箇所】 第3章「必要火葬炉数の算定」(p.11～)、第5章「施設整備計画」 【意見内容】 将来的な人口減少局面を見据え、火葬炉の設置に際しては「段階的整備」の可能性を計画に明記してください。具体的には、建物躯体・スペースは計画通りの5基分(4基+予備1基)を確保しつつ、炉本体の設置は当初4基とし、実際の需要動向を見極めてから5基目を追加設置する手法を検討してください。 【理由】 計画案ではピーク時(2040年頃)の需要に基づいて5基と算定されていますが、ピークアウト後の稼働率低下と維持管理費の増大が懸念されます。初期投資とランニングコスト(LCC)を抑制するため、過剰な設備投資を避ける柔軟な整備計画が必要です。</p> <p>2. DX(デジタルトランスフォーメーション)による運営効率化について 【該当箇所】 第6章「運営計画」、第5章「施設整備計画」 【意見内容】 ハード面の整備だけでなく、運営ソフト面でのDX推進を具体的施策として明記してください。特に以下の3点の導入を要望します。 1. オンライン予約システム: 葬祭業者が24時間予約可能なシステムの導入。 2. キャッシュレス決済対応: 使用料支払いの利便性向上と現金管理リスクの低減。 3. スマート管理システム: 入退室管理や設備監視のデジタル化による省人化。 【理由】 市民および葬祭業者の利便性を高めると同時に、市職員の電話対応や事務作業等の業務負荷を削減し、持続可能な運営体制を構築するためです。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>1.施設規模の適正化と段階的整備の検討について</p> <p>必要火葬炉数は、ピーク時の火葬需要に基づき、人体炉3基、動物炉1基の計4基と算定しています。この炉数設定は、将来の需要増加及び火葬炉等の長寿命化を考慮して決定しており、費用対効果の高いものであると考えています。段階的整備については予定をしておりますが、コスト面とサービス面についての精査を重ね、新斎場の適切な施設規模を検討していきます。</p> <p>2.DX(デジタルトランスフォーメーション)による運営効率化について</p> <p>現在の斎場の運営状況等を鑑みて、DXの推進によって職員の業務効率化及び市民・葬儀社等の利便性向上が見込める施策は、積極的に実施していきたいと考えています。特に火葬予約については、オンライン化し、利用者が常時予約状況を確認でき、職員が円滑に予約管理ができるような運営体制の構築を検討していきます。</p>

<p>3. 災害時における事業継続性(BCP)の実効性強化について</p> <p>【該当箇所】 第4章「防災機能」、第7章「事業計画」</p> <p>【意見内容】</p> <p>災害時の機能維持に関し、より具体的なスペック要件を計画に盛り込んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 非常用電源： 停電時において、照明だけでなく「火葬炉の制御系・冷却ファン」および「遺体冷蔵保管庫」が一定時間稼働できる容量を確保すること。 2. 燃料確保： 都市ガス供給停止時に備え、LPG等の代替燃料の備蓄または優先供給協定の締結を明記すること。 <p>【理由】</p> <p>斎場は災害時において公衆衛生を維持する最重要施設の一つであり、ライフライン寸断時でも火葬および遺体安置機能を確実に維持する必要があるためです。</p> <p>4. プライバシーへの配慮と動線計画の明確化について</p> <p>【該当箇所】 第5章「斎場施設整備計画」(p.24～)</p> <p>【意見内容】</p> <p>多様化する葬送ニーズに対応するため、「多目的」という表現にとどめず、構造的なプライバシー確保を徹底してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 待合室の個室化： 簡易パーティションではなく、遮音性の高い壁による完全個室構造とすること。 2. 動線の分離： 会葬者、収骨者、管理用動線が交錯しないゾーニングを徹底すること。 <p>【理由】</p> <p>家族葬の増加や個人のプライバシー意識の高まりを受け、遺族が心静かに故人と向き合える環境を整備することは、行政サービスの質的向上に不可欠であるためです。</p>	<p>3.災害時における事業継続性(BCP)の実効性強化について</p> <p>斎場は、災害時を含むどのような状況においても、故人の最後の尊厳を守り、遺体を適切に火葬及び安置し公衆衛生を維持する必要があります。そのため、災害時も安定稼働できる非常用電源及び燃料の確保が不可欠であると考えています。具体的なスペックについては今後選定する事業者(火葬炉メーカー等)との協議を踏まえ、火葬及び遺体安置機能を確実に維持できる設備を検討していきます。</p> <p>4.プライバシーへの配慮と動線計画の明確化について</p> <p>近年の葬送ニーズに合わせ、一連の葬送行為を個別性の高い空間で行えるよう、プライバシーの確保を徹底する必要があると考えています。待合室については今後選定する事業者(建設会社等)と詳細な協議を行い、完全個室とすることを検討していきます。動線についてはP39の動線計画にもある通り、遺族等が互いに交錯しないように配慮した計画としています。</p>
--	---